

TUMSAT-OACIS Repository - Tokyo

University of Marine Science and Technology

(東京海洋大学)

トラックドライバー不足に対応するための戦略的な
政策立案に関する研究

| | |
|-------|--|
| メタデータ | 言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-05-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 土屋, 知省 メールアドレス: 所属: |
| URL | https://oacis.repo.nii.ac.jp/records/2802 |

【課程博士】 (博士論文審査及び最終試験の結果要旨)

学生氏名：土屋 知省

博士論文題目：トラックドライバー不足に対応するための戦略的な政策立案に関する研究

博士論文審査：

学生から提出された博士論文について、公開発表会が1月31日に行われた。そして、学生から当該論文内容の発表が行われた後、審査委員と学生との間で質疑応答が繰り返されたが、いずれも学生は適切な回答を行い、論文内容について十二分な知識を有していることが確認された。

本博士論文は、2024年度の労働時間規制の強化と将来の生産年齢人口の減少により持続可能性が懸念されているトラック輸送を対象に、トラックドライバー不足に対応するための戦略的な政策立案について検討した研究である。本論は、大きく2つの内容から構成されている。一つは、輸送需要を満たすために必要なトラックドライバー数が政策により影響される輸送条件を織りこんだ需要サイドの検討で、もう一つは、道路貨物運送業とトラックドライバーの就職等の特徴を抽出し、労働経済学等の観点から分析を行ったトラックドライバーの供給サイドの検討である。

トラックドライバー不足の対応戦略として得られた主な成果は、長距離輸送や集配といった輸送機能毎に、共同輸送の推進といった政策が与える影響が全く異なる点を明らかにしたこと、また、このことを踏まえ、トラックドライバーの就職に関する供給サイドの影響も考慮して、政策の推進に関するシナリオに基づいて、需給ギャップの影響を定量的に明らかにした点である。そして、この成果を踏まえ適切な政策立案・推進を行うために定量的な分析は広く政策立案で用いられるべきことを提言している。

これらの成果は、トラック輸送を対象とした物流政策に関して有益な示唆を与えるものであり、今後の政策の検討に大きく貢献する優れた研究といえる。

以上の内容から、学生から提出された博士論文は、国内外の研究の水準に照らし、当該研究分野における学術的意義、新規性、独創性及び応用的価値を有しており、博士(工学)の学位に値することを審査委員一同確認した。

最終試験の結果要旨：

最終試験は審査委員一同出席の下、公開発表会と同じ1月31日に行われ、学生に対して博士論文の内容について最終確認のための質疑応答を行い、その内容は十分であった。一方、専門知識については公開発表会の質疑応答時のディスカッションを含め十分であると審査委員一同確認した。

また、学術論文は査読付き2編、査読無し2編が第一著者として公表済みであることを確認した。

- (1) 土屋知省, 黒川久幸: 近年のトラック輸送の労働供給の構造について, 日本物流学会誌, No. 29, 77-84, 2021 (査読付き)
- (2) 土屋知省, 黒川久幸: 近年のトラック輸送の構造、物的生産性の状況、その変化と改善の方向, 日本物流学会誌, No. 30, 83-90, 2021 (査読付き)
- (3) 土屋知省, 黒川久幸: トラックドライバー不足に戦略的な対応を行うための政策シミュレーションの試み, 日本物流学会全国大会研究報告集, No. 39, 21-24, 2022 (査読無し)
- (4) Tomomi TSUCHIYA and Hisayuki Kurokawa: Discussions on A Framework for Policy Simulation to Deal with the Truck Driver Shortage in Japan, Proceeding to The 9th International Conference on Transportation & Logistics (T-LOG 2022), The Eastern Asia Society for Transportation Studies, September, 2022 (査読無し)

そして、国際会議1回の研究発表を英語で行っていることを確認し、外国語の学力については問題ないと判断した。また、合同セミナーについて、規定の学習時間および出席回数を満たしていること、大学院海洋科学技術研究科が指定した研究者倫理教育を修了していることを確認した。

最後に、大学院海洋科学技術研究科が指定した方法により剽窃のチェックを行った結果、問題は認められなかった。

以上から、学生について博士論文審査、最終試験とも合格と判定した。